

平成23年度 会議・委員会・部門委員会の活動 評価等

番号	会議・委員会・部門委員会名	担当課・係	開催回数	前年度の自己点検及び改善すべき事項	前年度の評価概要及び改善事項 (評価概要)	前年度評価	前年度の評価概要及び改善事項 (改善すべき事項)	今年度の活動内容	自己点検及び改善すべき事項	評価概要	評価	改善事項
1	主管会議	総務課 総務係	27	・適切に審議され、実施できた。 ・平成22年度から報告事項を極力省略したことから、構成員間で情報の共有が図れない面があった。 ・審議の過密から、会議後のフリートーキングの時間帯を設けることが出来なかった。	学校運営に関わる最高審議組織としての機能は充分果たしており、その点は良好である。しかし、情報の共有が図れない面があった点、及び情報交換のためのフリートーキングが実施できなかった点は、直ちに学校運営に支障を来たす訳ではないが、若干の懸念がある。	C	会議を効率よく進めるため、資料等は可能であれば事前に配布することにより、早期に情報を共有し、会議開始と同時に共通認識を図るなどの具体的な対応が望まれる。 また、フリートーキングについては、昼食時等、別の時間帯を設定することも検討する必要がある。	・適切に審議され、実施できた。 ・構成員間の情報の共有を図るため報告事項を増やしたこと等から、資料の事前配付をすることができなかった。 ・審議の過密から、会議後のフリートーキングの時間帯を設けることが出来なかった。	学校運営に関わる最高審議組織としては、良好に機能している。また、懸念事項であった、情報の共有を図るための改善がなされた点は、評価できる。フリートーキングについては、継続して検討することが望ましい。	C	フリートーキングについては、その必要性も含めて再検討を要する。以下は付帯意見。 議事要旨の報告事項で、「資料に基づき報告があった」のあとに、「第 回運営会議資料参照」とした方がよい。	
2	運営会議	総務課 総務係	17	適切に審議され、実施できた。	学寮における教員の宿日直業務に関する審議事項は2月16日の議事要旨によれば、資料を持ち帰り再協議となっている。その会議で提示された資料が明示されていないので判断が困難であるが、その後の資料等を含めて、会議前に配布しておくことが望ましい。また、3月4日の議事要旨にこの件の記述がないことは懸念すべきことである。	C	重要な案件については、事前に資料等を配布し、協議の環境を整えることが望ましい。運営会議は本校の見識ある多くの教職員で構成される場であり、活発な協議を期待するものである。また、議事要旨では会議をあとから検証することが困難であり、他の会議と同じように学内ホームページで資料を開示すべきである。	・適切に審議され、実施できた。 ・重要な案件については、事前に資料等を配布し、協議の環境を整えることが望ましい。 事前に資料を配付することができなかった。 ・運営会議は本校の見識ある多くの教職員で構成される場であり、活発な協議を期待するものである。 活発な協議が行われた。 ・議事要旨では会議をあとから検証することが困難であり、他の会議と同じように学内ホームページで資料を開示すべきである。 議事要旨及び資料をホームページで公開した。	学校運営に関わる協議組織としては、良好に機能している。また、議事要旨及び資料が学内に公開されたことは、評価できる。ただ、配布資料が多く、配布方法や提示方法など、効率的な運営を継続的に検討することが望ましい。	C	会議資料の中に、パンフレット類や申込書など、メールで配信すれば済むような、明らかに会議に不要と思われる資料が見受けられる。さらに、省資源等の観点からも、紙ベースの資料は厳選し、極力減らす努力をすべきである。また、重要な協議案件については、事前に各部署より、メール等で資料配布や内容周知を行い、更なる協議環境の改善を図る必要がある。	
3	スパイラルアップ会議	総務課 総務係	1	適切に審議され、実施できた。	良好である。	A		適切に審議され、実施できた。		良好である。	A	
4	教務会議	学生課 教務係	37	教務会議を極力、毎週実施し、各会議の時間を短くし集中した検討ができるように努めた。会議の頻度が高いため委員のモチベーションを維持することができた。 定期試験に際して本科学士の不正行為は発覚しなかったが、専攻科学生の不正行為が1件生じた。 学生の確保について、オープンキャンパスの参加は低迷しているが、学校説明会の参加は比較的多かった。生徒さんに直接アクションするという意味では各中学校に生徒数分のチラシを配布したことはよかった。 授業中にゲーム機をいじるなど受講態度の不良な学生が多くなってきているが、組織的な対応には至っていない。	良好である。	A	適切に審議され実施された。	37回の教務会議を通じて、教育課程・各種時間割作成、年間行事予定表作成、シラバス作成指針、各種規程の改正、学習到達度試験実施計画、授業参観等のFD活動、入試広報活動の計画等を検討し実行した。会議議事録は教務掲示板の項目6の上にアップロードされている。	良好である。	良好である。	A	良好である。
5	専攻科会議	学生課 教務係	11	対応の結果、学位申請においては、対象となる全ての学生が合格した 対応の結果、学校生活に關しての問題はなく、留年者は0となった。 対応の結果、年度内に対象学生すべてがTOEIC基準を満足した。 対応の結果、特別研究の不合格者や学会発表の未完了はなく、全員が専攻科修了となった。	良好である 修了できなかった学生がいたことも事実であり、継続した対応が必要である。 何年度末に1名に対してIPテストを行うなど十分であるとは言えないので、継続した対応が望ましい 良好である	A W C A	前年の改善を要する点の多くは、改善されたが、いずれも抱えている問題は大きなものであり、継続的な改善への取り組みが必要である。 すなわち、 1.学位授与と機構試験での不合格者を出さない指導体制の確立。研究指導教員・主査・副査の連携と相互確認を改めて全教員にお願いする。 2.留年生や退学者を出さないきめ細やかな指導体制の確立。 3.TOEIC基準の早期達成への工夫。 4.特別研究指導と学会発表の主査以外による確認と指導体制の確立	前年度の改善事項に対応して、4つの活動を進めた。 1:学位審査に向けて、主査副査の連携について、全教員への周知を行う。8月の教員会議において、学位取得の指導計画の資料を配布し、専攻科長から全教員へ説明を行った。 2:留年を防ぐために、各学期ごとに単位修得の状況を把握と指導を行う。JABEEの確認も含めて、各学科専攻科委員において指導教員と連携して、確認と指導を行う。 3:TOEIC基準の取り扱いを、高専機構の指導に適應させる検討を進めた。TOEIC基準の見直しを行い、幅色い基準で評価可能な制度変更を行った。 4:特別研究指導においては、主査と副査が連携して指導を行う仕組みを作る。専攻科委員から達成度評価の資料作成において、主査と副査との連携を各学科でお願いを進めた。	概ね改善事項に対する活動が展開できたと自己点検出来た。 1:主査副査の連携については、担当教員に定着できた。 2:学校生活面においては指導教員を中心に対応し、留年はない。 スパイラルアップ会議での指摘を踏まえた修正 3:TOEIC425基準早期達成のため、英語からからの情報を専攻科委員から指導教員への連絡を進めた。これにより研究指導において、英語への意識を高める状況を作った。また国際交流への積極的な参加を促し、英語学習の動機づけを行った。結果的には最終段階まで未達成の学生が2名となり、今後は学位提出までにTOEICに集中する指導を行う。 4:学位申請の学修レポートと特別研究の最終論文において、副査の指導を制度化し主査との連携を進めた。今後は主査と副査の継続的な研究指導における役割を明確にし、学位論文提出における査読だけでなく、特別研究の日常的な指導方法について、各学科の議論を踏まえて、指針を提示する必要がある。	1 良好である 2 良好である 3 意識改革や国際交流などの取り組みは評価できるが何度も追加で行ったTOEIC-IPテストで何とか達成しただけであり早期達成への工夫がなされていない。 4 一見仕組みが確立されたように見えるが形式的である。主査と副査の連携についての点検がされていない。	1 A 2 A 3 W 4 W	1.なし 2.なし 3.高専機構の指導にしたがってTOEIC基準の見直しを行い、幅色い基準で評価可能な制度変更を行ってほしいもの。英語基準を早期に達成させる工夫を示し、実行する必要がある。 4.主査と副査の継続的な研究指導における役割を明確にし、学位論文提出における査読だけでなく、特別研究の日常的な指導方法について、指針を提示する必要がある。
6	学生会議	学生課 学生係	38	学生会議の指導目標「モラル」に関しては、学生会提案で、不用傘を再利用し、誰でも利用できる共有傘を6月から学生玄関、体育館など4か所に設置したが、ほとんどが無くなるという結果であり、目標である「モラル」あるがける生が育ったとは考えにくい。引き続き指導が必要である。今年度、12年生の交通事故が前期に多発した。今年度後期に実施した2年生の交通安全教育を前期に行うのが望ましい。	指導目標が徹底されることが望まれる。交通事故が増加したことが懸念される。	C	指導目標が徹底されなかった点について、具体的な方策を検討する必要がある。交通事故をなくすため、講習会などによる徹底が求められる。	活動状況は良好である。 学生会議の指導目標を昨年度から継続し「モラル」とし、指導目標を教室内、校舎内に掲示するとともに、機会あるごとに学生に呼びかけを行った。また、昨年度から学生会が実施している共有傘についても、学生会風紀局長から機会あることに使用方法などを呼びかけた。昨年度、12年生の交通事故が前期に多発したことを受け、今年度は12年生の交通安全教育を前期に行った。	学生会議の指導目標「モラル」に関しては、学生会提案で、昨年度に引き続き不用傘を再利用し、誰でも利用できる共有傘を7月から学生玄関、体育館など4か所に60本設置し、年度末に約2/3が無くなったものの昨年度の全て無くなったという結果よりは改善された。しかしながら、引き続き指導が必要である。 今年度は12年生の交通安全教育を前期に行った結果、前期の自転車による交通事故は大幅に減り、成果があったと考えられる。	学生会議の指導目標「モラル」は定着しつつあり、また、低学年の交通安全教育の時期変更も功を奏した。	A	
7	寮務会議	学生課 学生生活支援係	28	活動は計画通りに実施されたが、一部の寮生行事は参加者に学年による偏りがあった(例えば、スキー研修に参加した1年生は皆無であった)。寮棟によっては階長が機能しておらず、各寮担当教員と各寮総代は各階階長とのコミュニケーションを密にして支援することが望まれる。	活動状況は良好である。	A	寮運営ならびに寮生行事開催を中心とする議題を審議し、主事を中心とする役割分担の下に年間を通して運営並びに行事を実施した。	寮生行事は予定通り実施され、前年度の反省を踏まえた改善(例えばスキー研修に1年生が参加した)が見られた。寮運営は教員会議や教室会議等への情報公開を進めながら一定の前進が認められた。男子寮生の点呼時不在等、ペナルティ制度を見直し、寮生の自覚を高めつつ年度途中の指導退寮生は0名であった。一方で年度途中の希望退寮者が14名生じ、A寮改修工事完了による実質定員増も重なり24年度当初の充足率は80%を割る見込みとなる。継続入寮を全寮生が希望する魅力的な寮運営を寮生会と協力して目指していく必要がある。	情報公開の進展、ペナルティ制度の見直し等による寮生活の指導方法の改善は高く評価されている。一方、充足率の低下は懸念材料である。	C	年度途中の希望退寮者が二桁に達したことが、24年度当初の充足率低下の一因になったが、この現象は一時的なものかどうか、推移を見守る必要がある。	

番号	会議・委員会・部門委員会名	担当課・係	開催回数	前年度の自己点検及び改善すべき事項	前年度の評価概要及び改善事項(評価概要)	前年度評価	前年度の評価概要及び改善事項(改善すべき事項)	今年度の活動内容	自己点検及び改善すべき事項	評価概要	評価	改善事項
8	将来計画委員会	企画室 企画係	4	平成21年度から開始された第2期の中期計画の途中年度のため、中期計画についての会議による検討は実施されなかった。平成21年度は会議は4回実施されたが、今年度は結果的に1度も開催されなかった。 学科改組については機械工学科において名称変更などの取り組みが実施されたが、全学科に亘る課題ではないため、将来計画委員会の議題にはならなかった。 教員組織に関わる専門基礎グループの規定は、主管会議、運営会議にて検討されたので、将来計画委員会の議題にはならなかった。 学校組織の現状に問題があるとの意見もあるので、来年度以降の検討課題として検討することが期待される。	開催されなかったのは問題である。	W	少なくとも数回は開催して情報交換を行うべきである。 学校組織の現状に問題があるならば、ぜひ今年度の検討課題としてほしい。 (例えば)第2外国語の現状に問題があると考えます。このままドイツ語でよいのか、 等々、忌憚のない意見のやり取りを期待します。 ワーキンググループの活用を検討すること。 議事要旨の公開の検討をすること。	校務分掌の整備WG、省エネ対策WG、教員の業務WG、及び自己点検・評価検討WGの4つWGを設け、各WGで着実な活動が実施され会議で報告された。会議の状況は学内向けの専用のサイトにもアップロードされ活動状況が把握しやすい運営形態になっている。 教務掲示板の項目9の3にリンクあり。または、 http://www.cc.gifu-nct.ac.jp/gakunaiyou/Shohraikeikaku/	良好である。	A	良好である。	
9	財務・施設委員会	総務課 総務係・資産管理係	6	適切に審議され、実施された。	良好である。	A	前年度同様に適切な対応が望まれる。	(財務係関係分) 以下について適切に審議され、実施された。 ・平成22年度決算報告 ・平成23年度当初予算作成 ・平成24年度編成方針作成 ・平成24年度予算配分審査	良好である。	A	良好である。	
10	環境保全委員会	総務課 契約係・資産管理係	1	適切に審議され、実施された。 水道水のさびによる変色が一部の建物に見受けられることから、平成23年度は建物ごとに水質検査を実施することとした。	良好である	A	次の事項を審議 ・平成23年度環境目的・目標の実施報告 ・平成24年度環境目的・目標の実施計画(案) ・学校環境衛生基準による平成23年度実施報告 ・建物ごとに水質検査を実施した。	適切に審議され、実施された。 平成24年度は教室の放射線レベルを測定することとした。	年度の節目にもう一度くらしい開催するのが望ましい。	C	年度始めか、あるいは中間の時期にもう一度くらしい実施したい。	
11	入試運営委員会	学生課 入試係	6	適切に審議され、実施された。	良好である。	A	適切に審議され、実施された。	6回の会議を通じて、本科入試、編入学入試、専攻科入試、及び私費留学生の入試に関わる運営上の問題が検討され実行された。会議の状況は教務掲示板の項目6の4に示され、活動状況が把握しやすい運営状況になっている。	良好である。	A	良好である。	
12	広報委員会	総務課 総務係	1	今年度、地域技術開発・教育センターが開所したことに伴い、センターの利用状況の報告や活動をPRするための広報(あるいは報告書)が必要であると思われるので、検討を要する。 その都度定めてきた本校広報の情報発信、収集に関する取り扱いについての申し合わせをまとめる必要がある。	良好である。	A	地域技術開発・教育センターの広報活動に検討を有する。広報の情報発信、収集に関する取り扱いについて、申し合わせのまとめが求められる。	活動状況は良好である。 広報業務は部局分散型活動とした。また、学内からの情報を漏れことなく発信できるよう総務課総務係へ情報を集約するようにした。また、入手可能な映像資料についても総務課総務係で保存することとした。 地域技術開発・教育センターの広報誌について発行を「広報誌部門委員会」で検討した。 経費面では、昨年に引き続き「広報」の印刷を取りやめ学内用のホームページに掲載、経費削減に努めた。	改善すべき事項は特になし。 しかしながら、地域技術開発・教育センターセンターの利用状況の報告や活動をPRするための報告書が無く、図書館センターや情報処理センターと比較すると、センターとしての資料の保存を含め継続的に検討する必要があると考えられる。	良好である。	A	
							<地域技術開発・教育センターからのコメント> ・地域技術開発・教育センターの活動状況については、ホームページ、高専だより等を通じて学外に公開した。 ・地域連携協力会会報(年2回)や各種イベントを通じてセンターの活動をPRした。 ・東海北陸地区のCDデータベースに、岐阜高専の産学官連携活動のデータを蓄積し、他高専との情報共有を行った。 ・高専機構の広報誌「産学官連携活動No.8」(地域イノベーションの創出を目指して)において、成功事例(オクタゴン)の報告を行った。 ・文部科学省総合広報誌「文部科学時報」(12月号)の特集「進化する高専」において、OB連携による高専での地域人材育成活動を広報した。	<地域技術開発・教育センターからのコメント> 地域技術開発・教育センターの活動状況は、ホームページ、高専だより、地域連携協力会会報、各種イベント等を通じて適宜学外に公開されている。産学官連携は内容が多岐にわたるために、各種情報の共有化や産学官連携活動への活用が必要となる。 学外へ公開されている情報のほかに、現在、東海・北陸地区のCDデータベースシステムを蓄積しつつある。岐阜高専の活動内容は、カテゴリ別(技術発表、技術課題、実用化、事業化支援体制、産学官連携スキルの育成、人材育成、外部資金申請事例、特許、高専連携活動情報、展示イベント参加など)に蓄積されている。このデータは、将来のCD学習システムとしても有用であり、CDの知恵袋的な意味合いを含んでおり、先駆的な取り組みである。 このように、学外用と学内用に分けて情報を共有化し、データ蓄積が進めば、岐阜高専あるいは東海・北陸地区の産学官連携に活用することができる。現在、業務効率化、業務縮減が叫ばれており、情報発信は従来の方法を徐々に改善しながら、継続的なデータ蓄積・情報共有に重点をおいている段階である。				
13	ホームページ部門委員会	総務課 情報管理係	1	・トップページを広報中心とし、INFO欄・NEWS欄を多めにした。 ・更新は適切に行われた。 ・継続的なコンテンツの整理が必要である。	良好である。	A	・継続的なコンテンツの整理が必要である。	ホームページ部門管理のページおよび各部署管理のページを更新した。 英語ページを更新した。 トップページからとれないファイルやリンク先ファイルがないものを調査(結果は、 http://www.cc.gifu-nct.ac.jp/hp.html)し、メディア委員会に結果を学科に伝えもらうよう依頼した。	継続的なコンテンツの整理が必要	良好である。	A	
14	広報誌部門委員会	総務課 総務係	2	今年度、地域技術開発・教育センターが開所したことに伴い、センターの利用状況の報告や活動をPRするための広報(あるいは報告書)が必要であると思われるので、検討を要する。	良好である。	A	地域技術開発・教育センターの広報活動に検討を有する。広報の情報発信、収集に関する取り扱いについて、申し合わせのまとめが求められる。	活動状況は良好である。 地域技術開発・教育センターの広報誌について発行を検討し、「高専だより」のなかで、活動状況などを発信することとした。	充実した広報誌が発刊できた。 改善すべき事項は特になし。	良好である。	A	
							<地域技術開発・教育センターからのコメント> ・地域技術開発・教育センターの活動状況については、ホームページ、高専だより等を通じて学外に公開した。 ・地域連携協力会会報(年2回)や各種イベントを通じてセンターの活動をPRした。 ・東海北陸地区のCDデータベースに、岐阜高専の産学官連携活動のデータを蓄積し、他高専との情報共有を行った。 ・高専機構の広報誌「産学官連携活動No.8」(地域イノベーションの創出を目指して)において、成功事例(オクタゴン)の報告を行った。 ・文部科学省総合広報誌「文部科学時報」(12月号)の特集「進化する高専」において、OB連携による高専での地域人材育成活動を広報した。	<地域技術開発・教育センターからのコメント> 地域技術開発・教育センターの活動状況は、ホームページ、高専だより、地域連携協力会会報、各種イベント等を通じて適宜学外に公開されている。産学官連携は内容が多岐にわたるために、各種情報の共有化や産学官連携活動への活用が必要となる。 学外へ公開されている情報のほかに、現在、東海・北陸地区のCDデータベースシステムを蓄積しつつある。岐阜高専の活動内容は、カテゴリ別(技術発表、技術課題、実用化、事業化支援体制、産学官連携スキルの育成、人材育成、外部資金申請事例、特許、高専連携活動情報、展示イベント参加など)に蓄積されている。このデータは、将来のCD学習システムとしても有用であり、CDの知恵袋的な意味合いを含んでおり、先駆的な取り組みである。 このように、学外用と学内用に分けて情報を共有化し、データ蓄積が進めば、岐阜高専あるいは東海・北陸地区の産学官連携に活用することができる。現在、業務効率化、業務縮減が叫ばれており、情報発信は従来の方法を徐々に改善しながら、継続的なデータ蓄積・情報共有に重点をおいている段階である。				

番号	会議・委員会・部門委員会名	担当課・係	開催回数	前年度の自己点検及び改善すべき事項	前年度の評価概要及び改善事項 (評価概要)	前年度 評価	前年度の評価概要及び改善事項 (改善すべき事項)	今年度の活動内容	自己点検及び改善すべき事項	評価概要	評価	改善事項
15	人事委員会	総務課職員係	10	適切に審議され、実施された。	良好である。	A		次のとおり ・教員の選考を実施 ・非常勤講師の選考を実施 ・高専・高技科大交流の選考を実施	適切に審議され、実施された。	良好である。	A	
16	安全衛生委員会	総務課職員係	12	適切に審議され、実施された。 ・労働災害が1件発生(草刈り作業中における軽症の負傷)。 フェースガード等の着用の徹底を図った。	活動状況は良好である。	A		年間安全衛生活動計画により、次の事項について審議した。 ・安全衛生管理体制の確立 ・安全衛生と作業環境の確保 ・健康管理(熱中症対策、メンタルヘルス)健康増進の実施 ・職場の点検パトロールの実施 ・安全衛生教育の実施 ・教員室の整理整頓については、指導事項があった場合、改善されるまで点検を実施	適切に審議され、実施された。 ・労働災害が1件発生(夜間の廊下通行中における柱への衝突による負傷)照明の点灯・懐中電灯の携帯を徹底	確定している11回分の議事要旨を確認した。運営状況は良好である。	A	
17	防災対策委員会	総務課総務係	1	適切に審議され、実施された。 平成23年度は防災教育訓練を年度当初から計画(行事予定表に掲載)した。 平成23年度は、防災備蓄物品の購入等について検討する必要がある。	活動は良好である。	A		適切に審議され、実施された。 ・平成23年度は防災教育訓練を年度当初から計画(行事予定表に掲載)した。 ・岐阜県と県内大学等との協力協定に参加した。 ・平成23年度は、防災備蓄物品を購入した。	特になし	良好である。	A	
18	点検評価・フォローアップ委員会	企画室企画係	4	特になし。	良好である。	A	コメント:後継委員が全体のシステムを理解し、マネジメント可能となるよう、本中期計画の後に向けては、継承者の育成が必要。	学習評価・フォローアップ点検実施 中期計画ロードマップ点検実施 授業アンケートに関する自己点検評価 就職先アンケートの実施	特になし。平成24年度には委員長が交代となる。	良好である。	A	特になし。(水野新委員長への交代が行われた。)
19	中期計画WG	企画室企画係	2	特になし。	良好である。	A	特になし。	親委員会の で実施した。	特になし。	良好である。	A	特になし。
20	自己点検・実施WG	企画室企画係	4	外部アンケートについては平成23年度に実施する。	良好である。	A	特になし。	将来計画委員会内の自己点検・評価検討委員会の指示により、授業アンケートに関する自己点検評価を実施し答申した。 就職先アンケートを実施し結果を分析した。 卒業生・修了生のアンケート内容を決め実施への道筋を立てた。	機構のアンケートと並行して実施するために、卒業生・修了生アンケートの実施は平成24年度始めから開始とした。	良好である。	A	特になし。(認証評価の自己点検書の準備年度となった。)
21	学習評価フォローアップWG	企画室企画係	4	特になし。	良好である。	A	特になし。	実施要領を定め、WGで具体的な作業を実施した。 追跡調査しているクラスについて結果を分析した。 平成24年度の追跡調査について授業アンケートから学生の授業満足度について分析した。また達成度の自己評価についても分析した。 平成23年度卒業生・修了生の教育目標に関する満足度・達成度調査を実施した。	特になし。	良好である。	A	特になし。(認証評価の自己点検書の準備年度となり、専攻科等の各組織との連携を推進した。)
22	国際交流委員会	総務課総務係	9 (3)	海外語学研修支援事業は希望者がなく、実施されなかった。	活動状況は良好である。	A		・海外インターンシップや海外語学研修等、学生の国際化を促進する事業の計画と実施。 ・留学生が関係する各種支援事業の計画と実施。 ・富山高専が中心として10高専が連携し24-5年度に実施されるロードマップ事業への協力。	・TYKインターンシップと海外語学研修は共に各1名が希望し所定の条件下に支援を実施した。海外インターンシップは24年度からパンドン工科大学派遣を新設し、その運用過程を整備した。その他、ISTS、テマセクボリテクニク技術英語研修に学生を派遣するなど例年以上の国際化事業が実施された。 ・留学生が関係する支援事業は予定通り実施された。 ・ロードマップ事業への協力は年間を通じて活発に実施された。	活動状況は良好である。	A	
23	人権教育委員会	総務課職員係	0	ハラスメント防止ガイドラインの公表。	ハラスメント防止ガイドラインの早期公表が望まれる。	W	ハラスメント防止ガイドラインの早期公表が望まれる。	本県市人権同和教育研究会への参加。	ハラスメント防止ガイドライン公表には至らなかった。	継続課題が達成されていない。	W	ハラスメント防止ガイドラインの早期公表が望まれる。
24	情報セキュリティ対策委員会	総務課情報管理係	1	高専機構情報セキュリティポリシー対策規則に従い、本校の情報セキュリティ対策委員会規程を見直す必要がある。	「検討した」とあるが、会議の開催回数が0になっていることが疑問である。	W	自己点検の結果に基づき、改善が望まれる。	高専機構情報セキュリティポリシー対策規則に従い、本校の実情に合わせた情報セキュリティ組織体制の規定案と具体的な組織体制案を会議で策定した。	今後、情報セキュリティ管理規定や利用者規程等について、順次策定する必要がある。	活動は良好である	A	
25	仕様策定委員会 (その都度設置)	総務課契約係										
26	教務事務電算処理検討委員会	学生課教務係	0			A		教務事務電算は問題なく運営されており、特に検討すべき項目はない		良好	A	

番号	会議・委員会・部門委員会名	担当課・係	開催回数	前年度の自己点検及び改善すべき事項	前年度の評価概要及び改善事項(評価概要)	前年度評価	前年度の評価概要及び改善事項(改善すべき事項)	今年度の活動内容	自己点検及び改善すべき事項	評価概要	評価	改善事項
27	地域技術開発・教育センター運営委員会	企画室 研究協力係	11	・教務・学生・寮務以外の多くの活動が研究主に集約され、その多くは地域技術開発・教育センター活動として実施されつつある。 ・センター内の組織は確立できたが、本校全体として取り組むべき事業活動への参加姿勢に、個人または学科間で大きな開きが出つつある。 以上を鑑みて改善すべき事項としては、 ・学校として取り組む共通・共同事業に関して、予算申請・確保からの共有意識の更なる醸成、予算獲得した事業への、各科・教職員の参加・協力の態勢の拡充。 ・アウトリーチ活動や本校PR活動への、教員のみならず本校職員への周知と協力依頼、および、活動実施体制の構築。 をあげる。 また、他の活動に関しては、 ・OB連携やフェロー教授活用継続の推進。 ・事業見直しによる簡素化・効率化の推進。 ・外部へ委託可能な業務の検討開始。 があげられる。	良好である。活発な活動が行われている。 現状で十分に良好であるが、さらに自己点検における改善事項が推進されれば一層良い。	A		地域技術開発・教育センターの活動状況は、技術開発部門および技術教育部門に大別されて実施した。 ・技術開発部門は研究シーズ関連、発明委員会、知財講演会、ラボ・ディスカバリー、外部組織との連携(岐阜県工業会、岐阜県、岐阜大学等)、ものづくり岐阜テクノフェアin各務原などのイベントに出展して、岐阜高専のみならず東海・北陸地区の高専連携をPRした。また、高専連携クラウド推進室は企業ニーズに応えて数多(DXCS講習会を実施した。また、岐阜県情報技術研究所、兵庫県財団法人(スバコン京)との連携の打合せを行った。 ・技術教育部門、人材育成、インターンシップ関連、科学技術リテラシー教育実習関連の業務を数多く行った。また、アウトリーチ活動推進室では、サテライトキャンパス(モレラ岐阜、多治見)において、ものづくり工作などのイベントを技術室を含めて全科学科横断的に実施した。このアウトリーチ活動は、岐阜市中心商店街活性化コンソーシアムなどへの参加として展開が予定されており、打合せを行った。さらに、CDが3名体制となり、産学官連携のデータベース化と各種イベント、外部資金獲得などが行われた。	現在、業務の簡素化、効率化が叫ばれる中、地域技術開発・教育センターとしては、産学官連携の多岐にわたる業務を遂行している。 ・昨年度に挙げられた改善すべき事項: ・学校として取り組む共通・共同事業や本校PR活動に関して、各科各学科の教職員の周知と協力依頼、および活動実施体制の構築 ・OB連携(熟年に加えて若手層)やフェロー教授活用の推進を継続的な課題とした。	良好である。活発な活動が実施されている。 自己点検で示された課題が推進されることを期待したい。	A	良好である。
28	技術開発部門委員会	企画室 研究協力係	5	良好である	良好である。活発な活動が行われている。	A		地域連携協会の事業を含め、多様な事業を活発に実施した。	良好である。活発な活動が行われている。	良好である。活発な活動が実施されている。	A	良好である。
29	技術教育部門委員会(科学技術リテラシー教育推進室関係)	技術室 企画室 研究協力係	4	多様な事業の整理を進めることにより、成果が上がっている。	活動は良好である。	A	多様な事業の整理を進めることにより、成果が上がっている。	・岐阜県インターンシップ推進協議会との連携により、多くの学生が企業実習を経験した。 ・岐阜高専ものづくり人材育成塾を実施した。 ・岐阜県が厚生労働省から受託した「中核人材育成塾」を実施した。 ・組込み系デジタルシステム設計技術者育成プログラムを実施した。 ・科学技術リテラシー教育推進室の活動では岐阜市科学館におけるサイエンステクノロジー展など、科学技術リテラシー教育実習、ものづくりリテラシー教育実習の精力的な活動が行われた。 ・高専祭において地域連携協会のPR活動を行った。	多様な事業の整理を進めることにより、成果が上がっている。	活動は良好である。 学内的な認知度がさらに上がることを期待したい。	A	良好である。
	技術教育部門委員会(実験・実習関係)	技術室 技術教育係	48	(1)旋盤の中で、製造中止された機械が2台ある。教育効果、研究効果、維持コスト等を考慮した場合、早急に更新が必要である。 (2)工場改修によって、断熱、空気循環設備等の対策が施され、センターエリア内の作業環境は改善された。しかし、空調設備が実習エリアの多くに無く、センターエリア内の空調環境は、改善すべきである。 (3)熱中症対策を行ったが、機械利用者の安全を考慮し、8月、9月期間は利用時間の制限を行った。機械作業者の安全を確保するには、空調設備を含むセンター環境の整備が必要である。	活動は良好であるが、機器類の安全点検、作業環境などで懸念が散見される。	C	機器類の安全点検と作業従事者の環境保全対策について引き続き注視されたい。また、技術室の連携体制、関係者の議事録閲覧、新建屋の有効活用などについて検討する必要がある。	(1)工作機械の老朽化に伴い、旋盤の調整作業を行った。 (2)夏期において、熱中症対策を実施した。 (3)技術室会議回数は、今年度48回実施。基本的に毎週実施し、技術室の運営に関する連絡・調整を行い、3つの班の連携体制を向上させた。	(1)テクノセンター内の工作機械は、計画的に更新が必要である。旋盤設備の中で、製造中止された機械が2台あり、教育効果、研究効果、維持コスト等を考慮した場合、早急に更新が必要である。 (2)テクノセンターにおける、空調設備の整備が必要である。工場改修によって、断熱、空気循環設備等の対策が施され、テクノセンター内の作業環境は改善された。しかし、夏場のテクノセンター室温は、熱中症に対する危険水準を超えており、更なる対策が必要である。 (3)夏場のテクノセンター利用者に対する、熱中症対策が必要である。8月、9月のテクノセンター室温は、熱中症の危険水準を超えている日が多く、期間中は熱中症対策を実施した。熱中症対策として、利用時間の制限を行い、機械利用者の安全を確保した。抜本的な熱中症対策は、作業環境の改善が最も有効であるため、テクノセンターの環境整備が必要である。	活動は良好であるが、作業環境の改善がのぞましい。	W	夏場の作業環境改善対策の推進検討が望まれる。
30	メディア委員会	総務課 情報管理係	6	活動は良好である。	良好である。	A	コメント:22年度は特に問題ない、50年史等、50周年記念事業関係について、23年度には、その活動を関係者に周知することが必要である。	各部門(図書館、情報処理センター、IT戦略企画室、e-Learning推進室)からの意見を検討、審議し決定している。	委員会の開催回数を検討し隔月開催としたが、特に問題はなく、適切に審議され、実施された。	活動は良好である。	A	良好である。
31	IT戦略企画部門委員会	総務課 情報管理係	3	活動は良好である。	また、個人メディアの販売・配布方法について、業務改善可能か検討することが望ましい。(C)	C	・個人メディアの販売・配布方法について、業務改善が可能か検討する。 教育用システムを更新するとともに、環境を整備し、ほぼ安定的に運用された。 ・教育用システムのAutoCADLT2000を最新版(2012)に更新した。 ・校内LANは、ほぼ安定的に管理運用された。マイクロソフト包括ライセンスにかかる個人メディアの販売方法等を確立し、今年度卒業・修了生についてはほぼ終了した。	校内LAN機器は、平成25年度から高専機構方針により、リース契約となる。平成30年度からは全高専全機器、高専機構一括リースになることなどから、本委員会の目的が達成されると期待される。これに伴い、情報処理センター部門委員会との仕事の切り分けが明確でなくなってきたことなどから、組織の発展的解消を視野に入れ、そのあり方を検討する。	活動は良好であるが、他高専より格段の優位にあるネットワークシステムの維持運営を担当するIT部門の発展的解消の際、明示することがのぞましい。	W	IT戦略企画室の仕事の整理及び引継ぎ組織の明確化が必要である。望ましい。	
32	情報処理センター部門委員会	総務課 情報管理係	2	活動は良好である。	前年度の改善事項に対して、今年度の改善点を例示するなど、その結果を明記する事が望ましい。	C	・前年度の改善指示事項に対して、平成22年度の改善点の例を明記する。 情報リテラシー教育を新入生に対し実施した。 ・教育用システムを更新し、講習会を開催した。 ・マルチメディア教育棟の環境整備を行った。 ・情報処理教育・研究報告第39号を発行した。	授業および自習等での情報処理センターの利用が増加しつつあり、今後は、システムの安定的運用と学生の学習支援を目的とし、予算要求を含めた改善のための方策を検討する	活動は良好である。 予算要求項目が示せるなら明記するとよい。	A	良好である。	
33	図書館部門委員会	総務課 情報管理係	2	活動は良好である。	活動は良好であるが、前年度の改善指示にある、予算措置について、改善点があれば記述することが望ましい。	C	予算措置に関する改善点があれば記述する。 利用者講習会の実施(第1学年・4月) ・文献検索講習会の実施(第5学年・5月) ・読書感想文等コンクールの実施(9~10月) ・ブックハンティングの実施(第2・4学年・5月) ・図書館だより第41号の編集・発行(2月) ・紀要第47号の編集・発行(3月) ・図書館センターの環境改善・安全対策(ホールのカーテンウォールに遮熱フィルム(飛散防止対策)) ・統合図書館システムの更新 ・系統的図書の購入は、新たな予算措置が困難な状況のなか、寄贈図書(英語多読・情報関連図書等)の受け入れなどにより、徐々に充実しつつある。	図書館利用者は、増加しつつある	活動は良好である。	A	良好である。	

番号	会議・委員会・部門委員会名	担当課・係	開催回数	前年度の自己点検及び改善すべき事項	前年度の評価概要及び改善事項(評価概要)	前年度評価	前年度の評価概要及び改善事項(改善すべき事項)	今年度の活動内容	自己点検及び改善すべき事項	評価概要	評価	改善事項
34	e-Learning 実践研究推進室	総務課 情報管理係	1	1. 良好である。(詳細は平成22年度資料を参照ください) 2. 良好である。(詳細は平成22年度資料を参照ください) 3. 良好である。(詳細は平成22年度資料を参照ください) 4. 良好である。(岐阜高専は、これまでの実績から、全国高専のICT活用教育の中核決定会議の一員に選ばれた。中核メンバーの中でも、指導的立場を期待されている。今後、高専全体の向上に関して5. 今後の課題について 1. e-Learning 科目の拡充と充実(修正、新規内容)、成績集計機能などの検討 2. ICT活用教育の教員への普及と周知の継続 3. 高専機構(ICT活用教育専門部会)、eHELPの活動、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜といった対外的な活動の推進と共に、学内の学生向けのe-Learning やG-BRAINの取組の推進を実践する。対外、学内、の両輪をしっかりと見据えながら、さらなる充実をはかる。	本推進室最下行参照 本推進室最下行参照 本推進室最下行参照 本推進室最下行参照		本推進室最下行参照 本推進室最下行参照 本推進室最下行参照 本推進室最下行参照	1. オンデマンド型講義配信 4科目を配信した。受講者の延べ人数は、学内87名、学外49ある。 2. eラーニング高等教育連携(eHELP)関連配信科目のうちの2科目に受講申請があり、他高専から27名の学生が受講した。 3. ネットワーク大学コンソーシアム岐阜関連ビデオ会議システムで岐阜高専と岐阜駅サテライト教室を結んで数学アラカルトを5回、公開講座を2回ライブ相互配信した。また、岐阜駅サテライトキャンパスで公開講座等を4回実施した。 4. 高専機構(ICT活用教育専門部会)関連全国高専に対してICT活用教育の現状把握のアンケートを実施した。	良好である。 良好である。 良好である。 良好である。	本推進室最下行参照 本推進室最下行参照 本推進室最下行参照 本推進室最下行参照	W	e-Learning教育の実態を示すためには、初期アクセス数だけでなく、実質受講者(単位認定者)の記録を示すあるいは区別して示すことが必要。またシステム運用・維持費の内訳を基礎に、どこまで経費削減できるかなど、数値的な根拠および目標を示すことが必要。
35	学生相談室会議	学生課 学生係	9	教務・学生・寮務の各部門および学級担任との連携強化。県教育委員会の特別支援教育窓口等外部機関との連携のあり方について具体的に検討する。	発達障がい学生に関する教職員対象の講演会が実施されるなど、進展はあるものの、学生相談室としての本来のあり方(学生が相談に訪れる)には問題があり、会議で改善策を話し合う必要がある。	W	学生相談室員への学生の訪問件数などを整理し、会議により、学生が学生相談室を利用しやすい環境を作るための方策を提案すべきである。	特別支援教育アドバイザーを採用し、チーム支援の態勢を発達させ、教務会議・学生会議などとの連携強化を図った。「学生指導に関わる情報連絡シート」を各学級担任に配布するなど、学級担任との連携を強化した。会議の回数を増やして情報の共有化に努め、チーム支援・学生相談業務の円滑化を図った。本科5年生・専攻科2年生を対象に外部機関との連携による就職活動への支援をコーディネートした。	通常の学生相談業務、チーム支援、学級担任との連携、就職活動支援など、いずれもさらなる充実のため試行錯誤の途中であり、継続的な改善への努力が必要である。	継続的に改善への努力することが望ましい。	C	特別支援教育アドバイザーを採用し、チーム支援の態勢を発達させ、教務会議・学生会議などとの連携強化を図ったこと、「学生指導に関わる情報連絡シート」を各学級担任に配布するなど、学級担任との連携を強化したこと、会議の回数を増やして情報の共有化に努め、チーム支援・学生相談業務の円滑化を図ったことなど、一定の評価はできるものの、それぞれの成果が表れていない。平成23年度に立ち上げたことを継続的に点検し、機能するように努める。
36	教員会議	総務課 総務係	13	適切に付議され、実施できた。	活動状況は良好である。	A		適切に付議され、実施できた。	活動状況は良好である。		A	
37	学級担任会議	学生課 教務係	5	活動状況は良好である。学級担任会議規程が制定された。(平成23年1月5日からの施行)	活動状況は良好である。	A		5回の学級担任会議を通じて、教務関係、学生関係、及び寮務関係の報告と意見交換が為された。会議資料は教務掲示板の項目6の1にアップロードされている。	良好である。		A	
38	クラブ顧問連絡会議	学生課 学生係	3	変形労働制の労働パターンに制約があるため、変更を前提に、労働パターンの増加が望まれる。また、カレンダー変更が2か月前の23日であり、予定外の休日のクラブ指導に関しては休日(勤務)振替の必要がある。変形労働制の導入後も、休日のクラブ指導は行われており、教員に有効に変形労働制を利用するような働きかけが必要である。	変形労働制の導入によりクラブ指導に関わる労働環境は改善されたが、さらなる改善が望まれる。	C	教職員等の業務負担軽減策(高専機構)と併せて検討することが望ましい。	平成22年度からの変形労働制の導入について教員に周知することにより、クラブ指導に関わる労働環境は幾分か改善された。また、高専機構が検討している教職員等の業務負担軽減策のうち、「課外活動業務における特任(嘱託)教授、特命教授及び課外活動指導員等の雇用形態」に関する指針が示されれば、本校でも課外活動の指導や引率について早急に検討する予定である。	課外活動指導の業務軽減については、教職員等の業務負担軽減策(高専機構)と併せて検討することが望ましいが、機構においても完全な指針が示されておらず、次年度においては年度途中であっても機構の指針が示されれば、本校でも早急に検討(現在はコーチに依頼しているものを、課外活動指導員等として委嘱するなどの対応)する必要がある。		A	
39	若鮎奨学基金運用委員会	総務課 総務係	2	適切に審議され、実施された。	活動状況は良好である。	A		適切に審議され、実施された。	特になし		A	
40	創立50周年記念事業実行委員会	総務課 総務係	2					適切に審議され、実施された。50周年に向けた組織作りを行った。	50周年に向け、具体的な事業内容等について、今後検討を行う必要がある。		A	
41	岐阜高専50周年史編集委員会	総務課 情報管理係	1	岐阜高専50周年記念事業実行委員会(開催回数0)が基本方針を策定する必要がある	要員の配置等の枠組みは整えられ、実質的なデータ収集活動は進んでいるが、組織の運営状況が未成熟である懸念がある。	C	平成23年度から編集委員会が組織されているので活動が期待される。	CD版を製作するなどの基本方針を決定した	良好に活動している		C	10月19日に開催された委員会の議事録を確認した。上部組織の50周年記念事業実行委員会の方針が決定しない活動も本格化させたい面がある。